

平成27年度 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金(地方創生先行型)に係る事業実施結果報告

委員会意見  
反映版

(各交付対象事業の重要業績評価指標(KPI)の実績値等)

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					評価(案)		実績値を踏まえた事業の今後について(案)	
								事業実績	単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価	理由
1				人口ビジョン・総合戦略策定事業	基礎交付	豊かな自然と歴史・文化、観光資源を有する本地域の特性を踏まえ、良質な雇用の創出と人口還流の加速による地域の活性化という好循環を生み出す「糸島市総合戦略」を策定するために、必要かつ専門的な調査等を実施する。 人口動向に関する分析、市民・福岡都市圏アンケート実施経費策定のための会議開催等(策定委員会4回(うち3回は総合計画審議会兼催)、タスクフォース会議10回)	5,783,651						有効であった	地方創生を進める指針となる総合戦略・人口ビジョンを策定した。	事業終了	策定した総合戦略に基づき、各種事業を実施し、地方創生を積極的に推進していく。
2	産業活性化	一次産業生産性の増加		糸島市農商工連携事業補助金	基礎交付	地域経済の活性化、糸島ブランドの構築に寄与する事を目的に市内の商工業者が市内の農林漁業者と連携し新商品等の開発、生産または需要の開拓を行う事業に対し、その経費の一部を助成し、支援を行う。(補助率1/2以内、上限100万円) 「糸島天然真だい彩どり詰め合わせ」の商品開発及び製造、販売(株やますえ) 糸島産ラー麦100%を使用した袋入り半生冷麺の開発・製造及び販売(糸島ラーメンゆうゆう) 糸島産卵と糸島食材を使った「絹ごしたまごスープ」の商品化・展開(富士食品株) 糸島天然真鯛の昆布しめの開発・製造販売(福吉水産)	2,303,400	補助対象者の新商品の開発等による売上向上	5	%	H28.3	8.6	有効であった	地元農林水産物を活用した4つの新商品が開発され、売上も好調、農林水産物の価格も向上するため、一次産業の生産性の増加につながる。ただし、KPIの設定に検討の余地あり。事業所ごとに生産規模が違うため売上上昇率の平均の設定は不適。	事業継続	新商品の開発によって、新たなビジネスの創出による地域経済の活性化が見込まれるため、平成28年度においても引き続き事業を継続する。
3	産業活性化	市内就業者割合		“なんでも糸島”プロジェクト事業がんなる中小企業者応援補助	基礎交付	本市の産業構造は中小企業事業者が多く、地域経済の活性化には中小企業が活力を持つことが最重要である。そのため、やる気のある事業者に対し補助を行うことで、経営支援や経営安定を図る。 補助対象経費:原材料費・機材備品購入・広告宣伝費、印刷製本費等 補助率と限度額: 経営革新計画(有)2/3、40万円 経営革新計画(無)1/3、10万円 市内30事業所へ補助金交付 ・販路拡大事業、新商品開発事業 ・ホームページ構築事業等	7,020,000	経営革新計画承認事業者数(年間)	4	件	H28.3	8	有効であった	経営革新計画が目標の倍となる8事業者で策定されるとともに、販路拡大や新商品の開発等に30事業者が取り組んでおり、やる気のある事業者が増加することで、市内の就業者割合の増加につながる。	事業継続	経営革新計画承認に向けた中小企業者の新たなチャレンジを支援する事業であり、平成28年度においても引き続き事業を継続する。

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業が総合KPIの達成に有効であった有効とは言えなかった	評価(案)	実績値を踏まえた事業の今後について(案)	
						事業実績		単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価		理由
4	販売網の構築		市内就業者割合	見本市等出展補助事業	基礎交付	注目を浴びている農林水産物等の販路拡大を目的にバイヤーを対象とした見本市等へ出展する事業者に対し、支援を行う。 補助対象経費の2分の1 上限額国内:10万円、国外:20万円 糸島正キ(FOOD EXPO KYUSHU2015、商談数24) (株)ヒサダヤ(地方銀行フードコレクション、商談数10) 浮嶽くじら事業組合(第4回九州食の展示商談会、商談数9、契約数1)	284,000	商談成立件数	50	件	H28.3	1	有効であった	商談成立件数1件で目標には届かなかったが、商談件数は3事業者で43件、継続相談件数は25件となっている。市としてその後のフォローを実施すること。今後も販路拡大の取組を支援していくことで、市内の就業者割合の増加につながる。	事業終了	今後はクラスター協議会への支援を充実させ施策の展開を行う。
5	販売網の構築		一次産業生産性の増加	糸島ブランド商品販路開拓事業	基礎交付	糸島産農水産物を原材料として開発した商品の販路を開拓するため、関東圏、福岡都市圏、市内の3つのエリアにおける試食会やアンケート調査等を実施し、新商品の知名度を向上させ、販路拡大を図る。 商品:甘夏ドレッシング、甘夏ようかん、鯛のアクアパッツア、味噌バター鯛 福岡市内のデパートやこだわり食品専門店2店での販路開拓や市内農産物直売所での販売体制構築等実施	2,000,000	対象商品の売上額	5,000	千円	H28.3	3,459	有効とは言えなかった	甘夏を活用した新商品の開発・販売に取り組んだが、売上も伸び悩み、一次産業の生産性の増加にはつながらなかった。	事業中止	開発商品の販路拡大また販売数量ともに振るわず、今後、大幅な改善が期待できる要素もない。 そのため、27年度をもって事業を中止し28年度以降はクラスター協議会への支援の充実を行う。
6	販売網の構築		一次産業生産性の増加	糸島市産直施設活性化事業	基礎交付	農産物の生産が盛んな本市において、農産物の発信基地である直売所の活性化を図り、農家の収入確保や中山間地域等の活性化につなげることを目的としてイベント開催や施設活性化事業に対して補助を行う。 伊都国即売会(ホームページ作成) 波多江ふれあい市農の駅(のぼり旗設置) (有)緑の農園(売店など施設整備)	474,000	対前年売上向上店舗数	5	件	H28.3	11	有効であった	市内にある19の産直施設は、農林水産物だけでなく、糸島の魅力発信拠点であり、産直施設のPR活動等を支援していくことで、一次産業の生産性の増加につながる。	事業継続	27年度は、地産地消プレミアム商品券による事業を行ったこともあり、全体的に向上している。 当該事業の活用直売所は3件。活用していない直売所も多いため、28年度も事業を継続する。
7	担い手の確保・育成		市内就業者割合	糸島市新規就農定着支援事業	基礎交付	農業における後継者や新規就農者の確保や農業者として早期に定着できるよう、支援を行う。 条件: 市内の農地で営農を開始して5年を経過していない 本人または親族が認定農業者でない 本事業の計画書の承認を市から受けている 補助対象経費の2分の1 上限額:10万円 13人に対して補助金交付 対象経費:農地や農業用機械、資材の賃借料、雇用した場合の人件費など	725,000	新規就農者数	15	人	H28.3	14	有効であった	毎年10人程度が新規就農しており、定着率も98%で高い状況となった。定着支援を継続していくことで、市内の就業者割合の増加につながる。	事業継続	新規就農者の多くが、就農後にこの事業を活用しており、就農が定着するまでの経営支援策となっている。 その一方で離農者も多く、農業従事者は全体で減少傾向にあるため、引き続き支援が必要である。 平成28年度もこの事業を継続し、新規就農者の誘引を図っていく。

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					評価(案)		実績値を踏まえた事業の今後について(案)		
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価	理由	今後の方針	今後の方針の理由	
8		担い手の確保・育成	市内就業者割合	竹林整備促進事業	基礎交付	環境保全びバイオマス活用の観点から竹の有効活用策が必要である。また、竹林の整備は耕作放棄地対策につながり、農業者の働く場の充実が可能となるため、竹粉生産事業者が竹を買い取る際に搬入した者に対し商工会商品券を交付する。 搬入量:131.81t 利用者:14人	381,000	竹林の整備面積	13	ha	H28.3	5	有効であった	継続的に補助を行っていくことで、竹林整備の担い手の確保・育成につながる。ただし、事業の性格上実際の整備面積を算出するのが困難ではないか。搬入量をKPIとして設定した方がよかった。	事業継続	継続した取組みを実施することにより、より効果を上げることができるようになるため。	
9		自然環境保全	ボランティア参加	松林保全アダプト事業	基礎交付	市には広大な松林が存在し、海岸沿いの防風機能とともに観光資源としても重要。近年松くい虫の被害等により、松枯れが深刻な問題となっている。市民と協働で実施する松林保全活動に対し支援を行い、白砂青松を再生するとともに、観光客の増加を図る。 ・事業の勧誘活動、登録業務、環境教育業務、活動用資材管理業務(2,299,500円/年) ・活動支援業務(7,365円/回×20)、松枝処理業務(2,000円/袋×596) 活動人数:延べ1,007人 活動エリア:幣の浜、福井の浜	3,599,000	観光入込客数の増加	53	千人	H28.3	773	有効であった	総合戦略のKPI達成には有効であった。ただし、KPIの設定に検討の余地あり。観光客数の増加ではなく、環境など他の指標を検討する必要あり。	事業継続	継続した取組みを実施することにより、より効果を上げることができるようになるため。	
10		産業活性化	市内就業者割合	木材の市内活用型サプライチェーン構築事業	タイプ	森林資源の循環利用の推進と地産地消のための木材産業を担う事業所を誘致・育成するために森林・林業マスタープランが必要であり、プラン策定のためのデータ解析を行う。 森林・林業マスタープラン基礎調査業務委託完了 データ解析8,622ha	29,700,000	指標	航空レーザー測量・データ解析(樹頂点位置・樹高・胸高直径・立木密度・収量比数の取得)を行った面積	8,700	ha	H28.3	8,622	有効であった	計画通りに森林の基礎調査・データ解析を実施した。今後、森林・林業施策を検討・実施していくことで、林業従事者を増やすことができる。	追加発展	データ解析等を実施した結果をもとに、平成28年度に糸島市森林・林業マスタープランを作成する。
11		担い手の確保・育成	市内就業者割合	水産業振興補助金事業	基礎交付	沿岸漁業の漁獲量は年々減少していたものの、近年では横ばい状況である。今後は資源管理とつくり育てる漁業の振興を図るとともに漁業者の高齢化対策や後継者の育成を図ることを目的として事業を実施する。 糸島漁業協同組合が行う、水産資源確保のためのクルマエビ(50万尾)・ガザミ(25万尾)・ヨシエビ(25万尾)の放流、低棲性動物の繁殖保護を図るためのクロアワビ(10万7千個)・赤ウニ(5万個)の放流等に係る事業に対する補助金交付 H27陸揚げ金額38,355千円	3,000,000	クルマエビ・アワビ・アカウニの陸揚げ金額の増加	4,400	千円	H28.3	5,866	有効であった	単年度の陸揚げ金額は目標に達しなかったが、継続的に放流等の事業を支援し、資源管理とつくり育てる漁業を振興することで、後継者育成・環境保全等につながる。ただし、この事業は、水産業の振興だけが目的ではなく、海域の保全にもつながっている。KPIの設定を陸揚げ金額以外で検討した方がよい。	事業継続	対前年比の陸揚げ金額は減少しているが、過去5年間の平均(35,083千円)と比較すると増加している(3,272千円増)。漁業従事者の高齢化対策や後継者対策として、沿岸漁業(磯根漁場)を振興する必要があり、その資源確保のために必要な事業である。今後も事業の充実を図るよう、放流内容等を関係機関と検証し、引き続き事業を継続する。	

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					評価(案)		実績値を踏まえた事業の今後について(案)	
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価	理由	今後の方針	今後の方針の理由
12		ハード面の拡充	暮らしに対する市民満足度	運動公園等PFI導入可能性調査事業	基礎交付	運動公園等の整備について、民間資金や活力を生かした魅力的で持続可能な施設とするためのPFI導入可能性調査を行う。調査結果については公表し、地元企業に対し、公共施設整備・運営への参入可能性を示し、新たな事業機会を創出。企業が経営視野の転換をすることへの動機づけを行い、他団体等が実施するPFI事業に参入することで、しごとの創出や新たな雇用を生み出すことを目的とする。 市運動公園等整備に伴うPFI導入可能性調査業務完了	11,901,600	調査結果公表により、PFI事業に関心を持った地元企業の数	10	件	H28.3	0	有効であった	運動公園整備に向けてPFI可能調査を実施し、PFIが活用可能であるとともに、6億円程度の効果が見込めることが分かった。	事業終了	27年度末に調査結果を公表したため、目標年月である28年3月時点のPFI事業に関心を持つ事業者数は0となった。 28年度に入り、市内外含め複数の企業から問い合わせがきている状況である。 今後は、整備手法やスケジュールなどを検討していく。
13		交流人口増加	年間観光入込客数	おもてなし観光推進事業	基礎交付	観光客の受入体制の確保と強化のため、旅館等観光事業所において、おもてなしアドバイザーによる接客現地指導の実施。また、観光協会と観光ボランティアとの協働で行うウォーキングマップ作成に対する補助の実施。 事前調査5事業所6回 現地接客研修 2事業所 ウォーキングマップ作成4コース	1,104,000	指標 観光ボランティア数の増加	10	人	H28.3	3	有効であった	観光入込客が年々増加する中で、おもてなし観光を進めることはリピーターの確保等においても重要となる。 今後も増加が予測される外国人観光客等への対応を進めていくことで、年間観光入込客数の増加につながる。	事業内容見直し(改善)	おもてなしアドバイザー制度は、平成27年度で終了。 糸島歩きウォーキングマップは、平成27年度から29年度までの3か年事業として継続し、計12コースのまち歩きマップを作成する。
14		ハード面の拡充	暮らしに対する市民満足度	自主運行バス事業	基礎交付	市民の生活交通手段の確保や交通不便地域の縮減等を図るため、校区と協働によるバス運行を実施する。(運転手と乗車補助2名体制で運行) 燃料費や修繕費、安全運転講習費用などに対する補助等 2校区実施 福吉校区 週3日、午前午後4便 利用実績2,232人(3.72人/便) ボランティア運転手15人登録 一貴山校区 週3日、午前午後4便 利用実績2,906人(4.94人/便)	2,126,598	公共交通不便地域人口の減少	1,522	人	H28.3	1,522	有効であった	交通手段の確保は、日常生活に直結した重要な課題であり、自主運行バスを支援していくことで、市民満足度の向上につながる。	事業継続	・現在2地域で事業を実施しており、公共交通不便地域の縮減に大いに寄与している。 ・平成28年度以降、事業実施地域を増加させ、更なる交通不便地域の縮減に取り組む。
15		交流人口増加	年間観光入込客数	観光大使事業	基礎交付	観光振興の上で最も重要な項目の一つである情報発信のため観光大使等を委嘱。それぞれが得意とする範囲へ効率的に情報発信を行い、観光振興につなげる。 糸島観光大使・・・5人1団体(情報発信187回) いとしま国材観光大使・・・九州大学留学生18人(情報発信151回)	1,435,340	観光入込客数の増加	53	千人	H28.3	772	有効であった	情報発信力のある方々を観光大使や国際観光大使に任命することで、効果的に本市をPRすることができた。 今後も継続的に観光大使による発信をおこなっていくことで、年間観光入込客数の増加につながる。	事業継続	糸島観光大使 5人1団体で28年度以降も継続。 いとしま国際観光大使 1年の任期で募集し、約20人の九州大学留学生を大使として委嘱。28年度以降も継続。

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					評価(案)		実績値を踏まえた事業の今後について(案)		
								事業実績	単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価	理由	今後の方針
16		交流人口増加	年間観光入込客数	山歩き推進事業	基礎交付	市民団体が行う登山道のパトロールや手作り看板の設置等を支援し、市民協働で登山客に対するおもてなしを充実することで、市外からの登山客をさらに増やし、観光客の増加につなげる。 自生植物のパネルの新設8か所(1,234千円)、山ナビBOXの作成・設置3か所(150千円)、パトロール業務(378千円)	1,762,000	登山客数の増加	4,400	人	H28.3	3,451	有効であった	登山客の増加数は目標には達しなかったが、山の日(8/11)や山ガールなど、登山人気は高まっており、今後も登山道のパトロールや情報発信などを進めていくことで年間観光入込客数の増加につながる。	事業継続	平成28年度以降も継続して登山客の増加及び周遊性向上に取り組み、山側への誘客を進める。	
17		交流人口増加	年間観光入込客数	観光情報発信事業	基礎交付	観光に関する情報発信を強化することにより、観光入込客数の増加を図るため、糸島ガイドブックの増刷を行う。 糸島ガイドブック「いとほん」5,000冊増刷	467,640	観光入込客数の増加	53	千人	H28.3	772	有効であった	観光ガイドブックや観光マップは、観光情報を発信する基本的ツールであり、多くの方々に手に取って見てもらうことで、年間観光入込客数の増加につながる。	事業終了	糸島ガイドブック「いとほん」の増刷は今回が最後とし、28年度以降増刷の予定はない。 スマートフォン向けアプリの開発については、27年度は補助金申請なし。28年度以降も事業実施予定なし。	
18		交流人口増加	年間観光入込客数	糸島市版DMO創設基盤づくり事業	タイプ	DMOを創設するため、観光客の詳細なデータを収集し観光に関する課題を明らかにして、観光振興施策や事業の立案を行う。市に残る伝説・風習・まつり等と史実を重ね合わせたストーリーから英語字幕付きPR動画を作成し、国内外からの観光客の増加を図る。 観光入込客動向調査業務委託完了 観光PR動画制作業務委託完了(6本)	12,085,299	指標	観光入込客数	5,385	千人	H28.3	5,420	有効であった	30年度の設立をめざし、今後も活動を支援することで、年間観光入込客数の増加につながる。ただし、他の観光施策も同様だが、観光入込客数の増加だけでは事業所の収入増には繋がらない。消費額などの指標の検討が必要。	追加発展	(一社)糸島市観光協会が核となった糸島市版DMOの創設を目指す。平成28年度は、糸島市観光協会の基盤強化・機能強化を図るため、同協会の事務所移転の支援や観光情報の発信強化、おもてなし人材の育成などを行う。
指標	マーケティングサンプル数	10,000	件	H28.3	10,295												
指標	PR動画作成数	5	本	H28.3	6												
指標	観光入込客数	6,000	千人	H33.3	-												
19		移住者・定住者支援	移住者の数	移住体験宿泊事業～糸島トライアルステイ～	基礎交付	市の地域資源を生かした人口増加策を推進するため、ニーズの把握と資源の掘り起しを行いながら、市外からの移住者を獲得することを目的として事業運営に関する経費や物件整備に関する経費に関して委託を行う。 場所:加布里(築40年8DK) 募集方法:福岡R不動産ホームページ 選考方法:アンケート結果を基に選考 費用負担:賃料500円、光熱水費、保証金3万円など 体験期間:2～3週間 利用者7組(90組の応募の中から選考)	2,819,089	年間転入者数の増加	98	人	H28.3	99	有効であった	7組の募集に対し、全国から90組の応募があり、高い注目度となっているが、あとのフォローが必要。 実際に移住体験された方々へ移住を促進していくとともに、体験者の感想などを情報発信していくことと受皿の整備をすることで、移住者の増加につながる。	事業継続	・募集組数に対し、約12倍の応募があり注目度が高く、体験後アンケートでも評価が高い。 ・昨年度事業の転入者がいない状況であるが、体験者の声を市HPに掲載し、情報発信を行っている。 ・今後、転入者の獲得のため、応募者や体験者に対して、継続的に情報発信を行う。	
20		移住者・定住者支援	移住者の数	糸島市定住促進情報発信事業	基礎交付	人口減少に対応するための定住関連施策等を効果的・積極的に情報発信することにより、本市への定住を促進することを目的とする。 住宅展示場イベントや東京で開催される移住イベントなどの参加(延べ10回)、ガイドブック印刷、広告等情報発信に関する経費、留学生に対するアンケート実施に関する経費	1,959,874	年間社会増数	100	人	H28.3	77	有効であった	移住・定住を促進するには、まずは本市を知ってもらう必要があり、ガイドブックの作成・配布やイベントによる情報発信などを継続的に行っていくことで、移住者の増加につながる。	事業継続	・住宅展示場や関東関西でのイベント、鉄道車内広告、定住促進ガイドブックの増刷などにより、本市の情報発信を行った。転入に関する問い合わせは増加傾向である。 ・年間社会増数を増加させるため、引き続き、本市の認知度拡大等のため情報発信を行う。	

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					本事業が総合KPIの達成に有効であった有効とは言えなかった	評価(案)	実績値を踏まえた事業の今後について(案)	
						事業実績		単位:円	指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価		理由
21		交流人口増加	年間観光入込客数	ホームページリニューアル事業	基礎交付	市の公式ホームページを移住・観光の視点からリニューアルする。東京圏等の住民が情報を取得する主な手段である市ホームページを充実させ、移住や観光の検討材料を簡易に入手できるようにすることで、定住人口や観光客の増加を図ることを目的とする。 リニューアルを行うための分析・調査等に関する業務委託	8,986,079	定住や観光に関するページへのアクセス件数対前年度増加割合	10	%	H28.3	7	有効であった	ホームページのリニューアルに向けての分析・調査等を実施した。28年度にリニューアルを行い、情報発信を行っていくことで、年間観光入込客数の増加につながる。	事業継続	現行ホームページの分析・課題の抽出などを行い、リニューアルの方向性及びシステムの仕様を決定し、リニューアル業者を選定した。平成28年度は、リニューアル公開に向けてシステムの構築・コンテンツ移行を行う。
22		移住者・定住者支援	移住者の数	定住コーディネート事業	タイプ	市内には農村・漁村・山村地域や都市部など様々な地域があるが、他市町村から転入を検討するときを選択できる情報がない。転入者と受け入れる側の両方をつなぐことができるよう各行政区単位での情報を集約することと転入者と地域とのマッチングを行う専門員を置く。 行政区ごとの情報を発信するウェブサイト作成・情報発信のためのタブレット端末などの備品購入等定住支援嘱託員1名設置	8,118,064	指標 定住支援専門員配置	1	人	H28.3	1	有効であった	移住希望者と地域をつなぐ定住支援専門員の配置や実際に住むことになる行政区の情報を発信するなど、移住希望者に対し、細やかな対応をしていくことで、移住者の増加につながる。	事業継続	・定住支援嘱託員を配置し、転入相談対応や空き家の発掘を行っている。 ・162行政区にヒアリングを行い、生活密着情報を定住サイトに掲載した。1行政区は、開発に伴う行政区の設立途中のため、設立後に掲載を行う。 ・定住支援嘱託員による相談対応により、1組(2人)の転入となった。今後も取組を継続する。
指標 行政区内地域情報発信行政区	163	行政区	H28.3	162												
指標 事業による転入者数	50	人	H32.3	-												
23		協働のまちづくり	各地域のまちづくり・課題解決	九州大学連携研究事業	基礎交付	市の地域資源のひとつである九州大学の知的資源を最大限に活用し、国の総合戦略及び市の総合戦略に該当する研究テーマに助成を行い、課題解決や地域資源の掘り起こしを行う。また研究結果については広く周知を行う。 7研究に対して助成金交付 「体力・運動機能評価に基づく認知症・認知機能低下予防メニューの開発・作成とその実践」 「GISによる照明灯管理システムの構築とその利活用」 「市ホームページのリニューアルに向けた課題と展望」 「佐波集落と協働で行う加茂川流域再生に関する研究」 「タブレット端末導入時の教師がかかる不安と必要としている支援」 「糸島市におけるグリーンツーリズムの可能性に関する研究」 「存続が懸念されるコミュニティの再生方策に関する研究」	5,682,863	課題解決数	2	件	H28.3	1	有効であった	全国トップレベルの知的資源を有する九州大学と連携して、地域課題や行政課題などの解決、地域資源の掘り起こしなどを行うことで、各地域のまちづくり・課題解決につながる。	事業内容見直し(改善)	・前年度の研究の発表会に加え、検証会を行うこととなった。 ・また、当該検証会及び今年度の事業選考を行う選定委員に金融機関の社員を新たに加えた。 ・今後、実用化、事業化を見据えた事業の選定及び実施が求められる。

No	基本目標	位置付け(基本的方向)	関係する総合KPI	交付対象事業の名称	交付金の種類	事業概要	事業総額	本事業における重要業績評価指標(KPI)					評価(案)		実績値を踏まえた事業の今後について(案)	
								指標	指標値	単位	目標年月	実績値	事業の評価	理由	今後の方針	今後の方針の理由
24	協働のまちづくり	地域ボランティア活動に関わった割合	九州大学連携交流事業	基礎交付	市の地域資源のひとつである九州大学の学生や留学生などとの交流機会の増大を図り、地域と大学との相互理解を深めるとともに、市民生活(地域活力)の向上を図る。 7団体へ補助金交付 事業名「まちの縁側つなぎや」「糸島×九大トークセッション～EAT ITO 2015～」 「二丈中学校におけるワールドカフェ事業」 「九州大学留学生との地域体験学習と国際交流会」 「笑エネプロジェクト」 「九大生と一緒に楽しもう! “トックトックでGO!”」 「子ども達と地域及び異世代・異文化の方との交流を図る事業」	556,000	交流事業数	23	件	H28.3	7	有効であった	九州大学の学生と地域の交流事業を支援することで、九州大学を身近に感じてもらうとともに、交流事業を通じて、地域コミュニティの活動を促進することで、引いてはボランティア活動の増加につながる。	事業内容見直し(改善)	・子どもの健全育成に資する事業を重点化し、一般事業と区別した。 ・九州大学関係者と市民との交流を目的とした事業に対する補助金だが、今後はもう少し気軽に使えるメニューを追加検討することで、より一層の交流を促進する。	
25	協働のまちづくり	各地域のまちづくり・課題解決	組織対応型連携事業	基礎交付	市の地域資源のひとつである九州大学を生かし、連携研究事業のうち、市にとって有益と判断される研究、地域課題の解決等に有益と判断された研究について連携契約を締結し、共同研究を行い、課題解決を図る。 「コミュニティバス利用度改善のための調査・研究」 研究結果を受けて朝の通勤時間帯の便で終着地が「九大工学部前」到着の便を3便増便	1,200,000	課題解決数	2	件	H28.3	1	有効であった	行政課題・地域課題を糸島市と九州大学が組織として契約を締結し、研究・取組をすすめていくことで、まちづくりの課題解決につながる。	事業継続	・九州大学と市(行政)が契約を締結して行う共同研究で、課題認識を共有し、責任を持って解決のための研究を行ってもらえるため、成果が出やすいと考える。 ・ただし、九州大学本体に管理費を別途徴収されるため、研究費以上のコストが必要となる課題がある。	
26	協働のまちづくり	地域の安全は地域で守る活動に関わった割合	ICT街づくり推進事業	基礎交付	市の地域資源のひとつである九州大学と連携し、九州大学が持つICカード技術を活用した有事の際の避難者の早期把握や小学校児童の見守りなどを行い、市民が安心して生活できるまちづくりを進めることを目的とする。 有事の避難所見守り等に関する研究等への委託など	6,190,896	ICカード利用可能事業数の増加	4	事業	H28.3	6	有効であった	ICカードを、小学生の見守り活動や有事の際の避難者情報などに活用している。個人番号カードへの移行を進めていき、より多くの方々にカードを持ってもらうことで、地域の安全確保につながる。現在のいとゴンカードの取扱いも含めて実施している行政区などへ正確な情報提供を行う必要がある。	事業継続	開発が完了した事業(システム)の個人番号カードへの移行研究を行うため、平成28年度も継続して事業を行う。	
27	協働のまちづくり	地域の安全は地域で守る活動に関わった割合	消防団装備整備事業	基礎交付	地域防災の根幹となっている消防団の装備を充実させることにより、安全安心のまちづくりにつなげることを目的とする。 耐切創性手袋995組 雨衣995枚 長靴456組	8,657,496	団員の経年劣化した長靴及び未整備の雨衣、手袋の更新率	100	%	H28.3	100	有効であった	消防団の装備を充実させることにより、地域の安全確保につながる。	事業継続	未整備の装備や経年劣化していく装備等があるため、今後も装備の整備は、長期計画を作成し、継続して行っていく。	

各事業の評価等を踏まえた地方版総合戦略の見直しの有無 見直しを行う

地方版総合戦略を見直した場合はその内容。見直しを行わないこととした場合はその理由